



つながる。ひろがる。響き合う。

複雑で予測不能な現代、私たちユアサ商事グループは
モノやコト・いろんなチカラを「つながぐ」ことで
イノベーションをおこし、社会の課題を解決していきます。
その先にある「GOOD なミライ」へ。



ユアサ商事株式会社

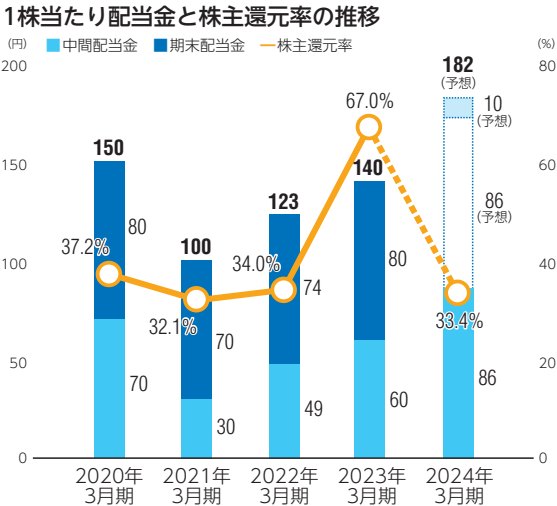


代表取締役社長 田村博之

「つなぐ」価値創造で 社会課題の解決を目指す

2024年3月期第2四半期 経営成績	
売上高	246,210百万円※ 前年同四半期比 5.2%増
営業利益	5,919百万円 前年同四半期比 15.3%増
経常利益	6,403百万円 前年同四半期比 12.7%増
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	6,499百万円 前年同四半期比 77.4%増

※収益認識基準適用後



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

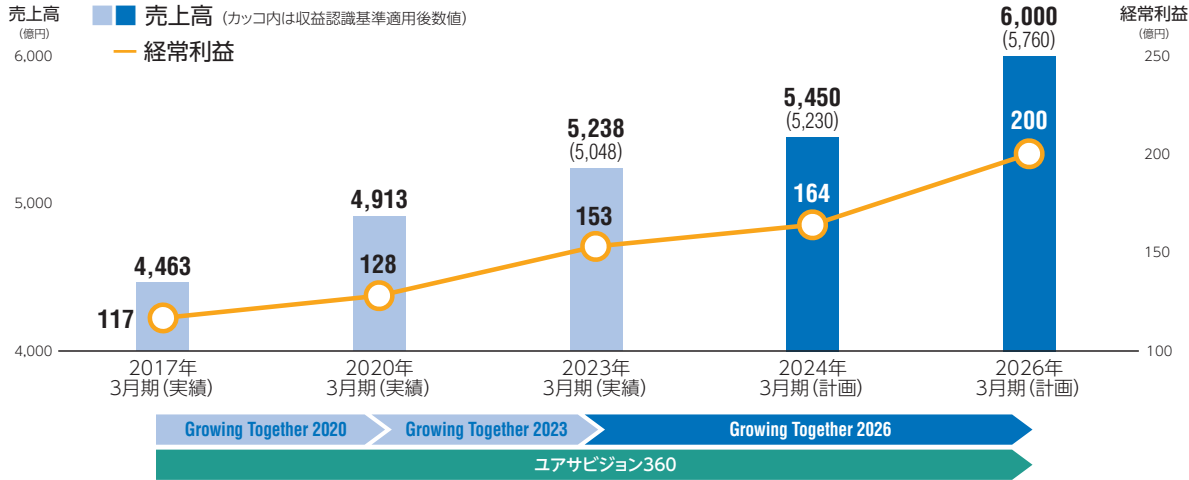
今年4月より、創業360周年を迎える2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「Growing Together 2026」[P5参照](#)をスタートさせ、「『つなぐ』複合専門商社グループ」として社会課題の解決を通じた収益性・成長性の向上を図っております。

「つなぐ」イノベーションにより、従来の「人・モノ・カネ」に加え当社グループ及び取引先ネットワークが有する「情報・技術・データ」をつなぎ、新たな価値を創出することで収益性を向上 [P6参照](#)させるとともに、当社がこれまでの事業で培ってきた強みを新たな市場に展開することで成長性を向上 [P7参照](#)させ、ビジネスモデルの変革を実現します。

そして、これらのビジネスモデルを約6,000社の主要仕入先、約20,000社の主要販売先とともに発展させてまいります。加えて、当社が持つ強みを「取引先ネットワークの拡大」[P9参照](#)を通じ、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの4つのビジ

長期ビジョンと中期経営計画

「ユアサビジョン360」2026年(創業360周年)に向けた定量計画



ネスフィールドで国内・海外市場に展開し、企業価値の向上を図ってまいります。

併せて、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」の発揮により「つなぐ」イノベーションが常態化する企業風土への変革を目指し、「風土改革」[P10参照](#)、「DX推進」「サステナビリティ推進」[P11参照](#)に取り組んでおります。

株主の皆様への還元方針については、これまで通り株主還元率33%以上を維持するとともに、今年度より新たに株主資本配当率(DOE) 3.5%以上をKPIとして決めました。

配当につきましては、中間配当は当初計画通り86円といたしました。また、最近の業績

動向等を踏まえまして、期末配当は計画より10円の増配となる96円、年間合計で182円を予定しております。今後も安定配当を基本とし、成長投資をしつつ連結キャッシュ・フロー等の状況を踏まえ実施してまいります。引き続き、ROEの向上を目指すとともに積極的な情報開示・IR活動により、企業価値の向上に努めてまいります。

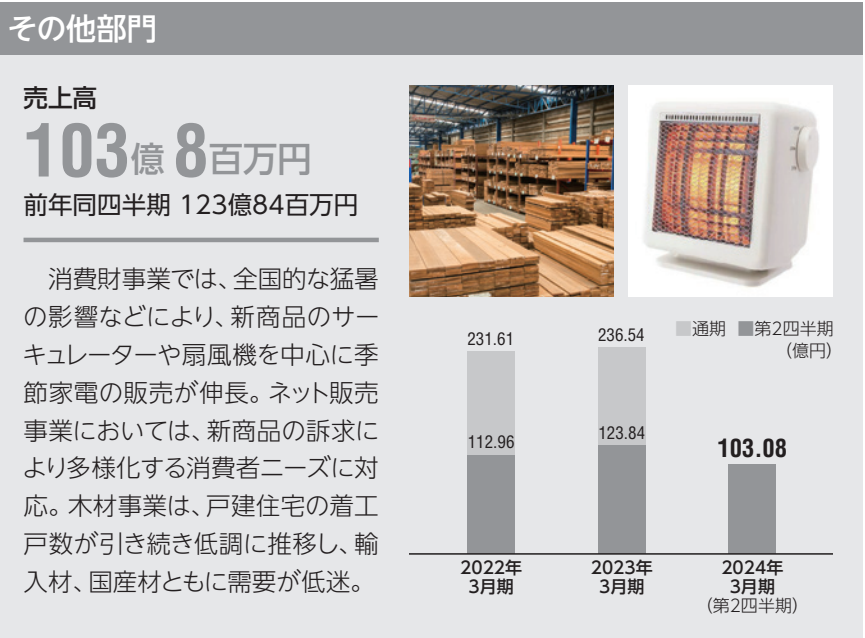
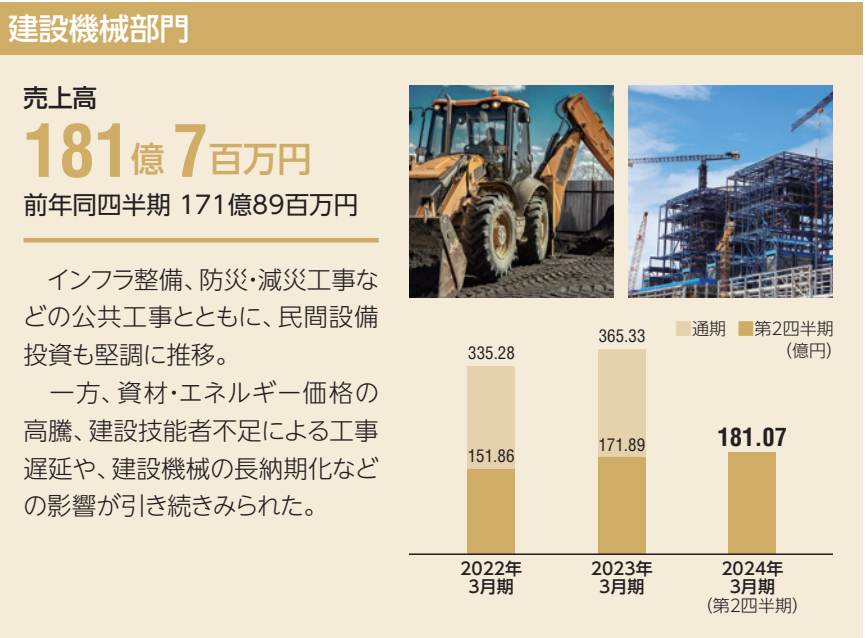
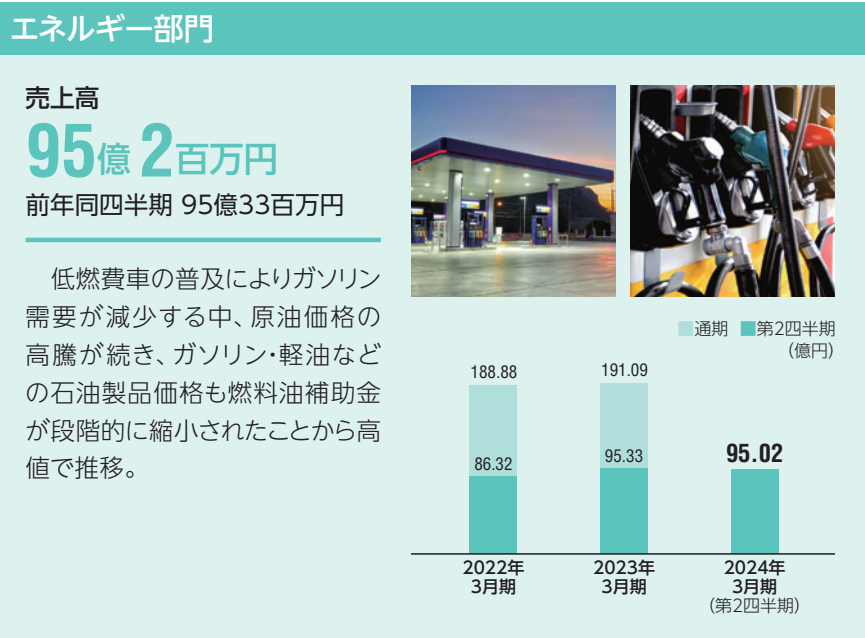
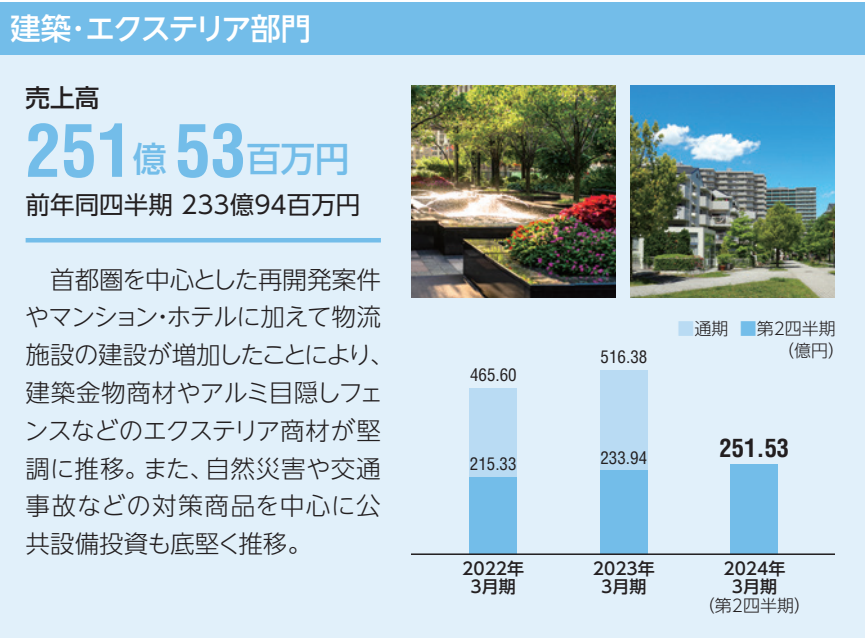
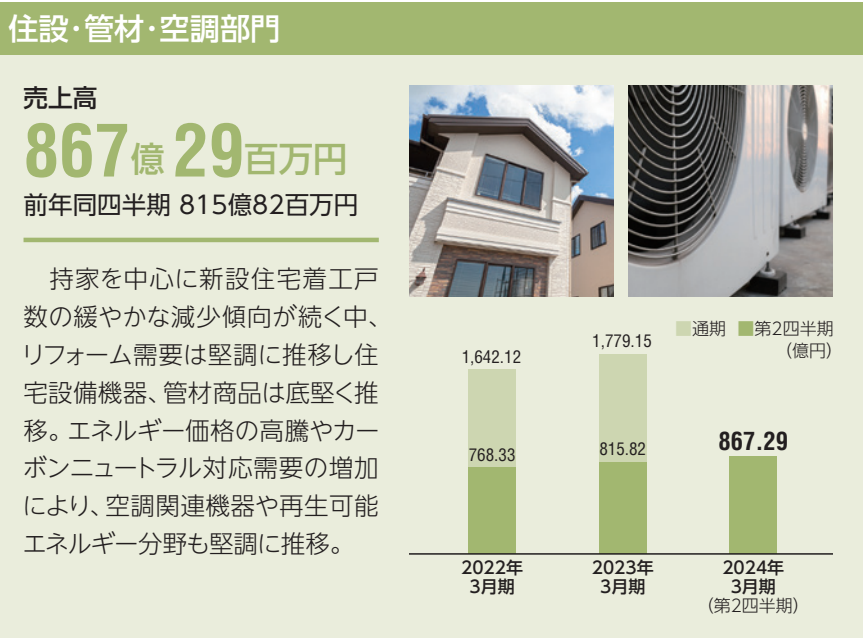
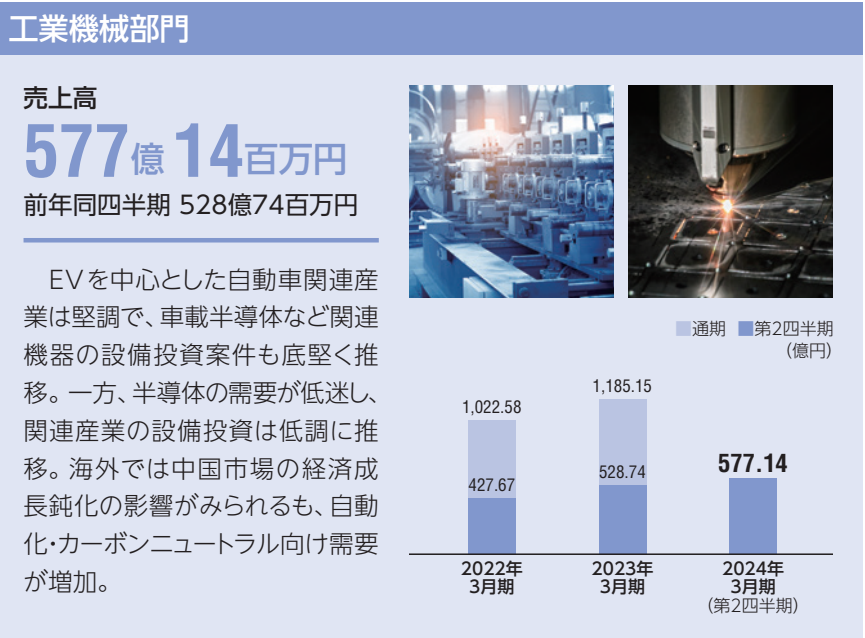
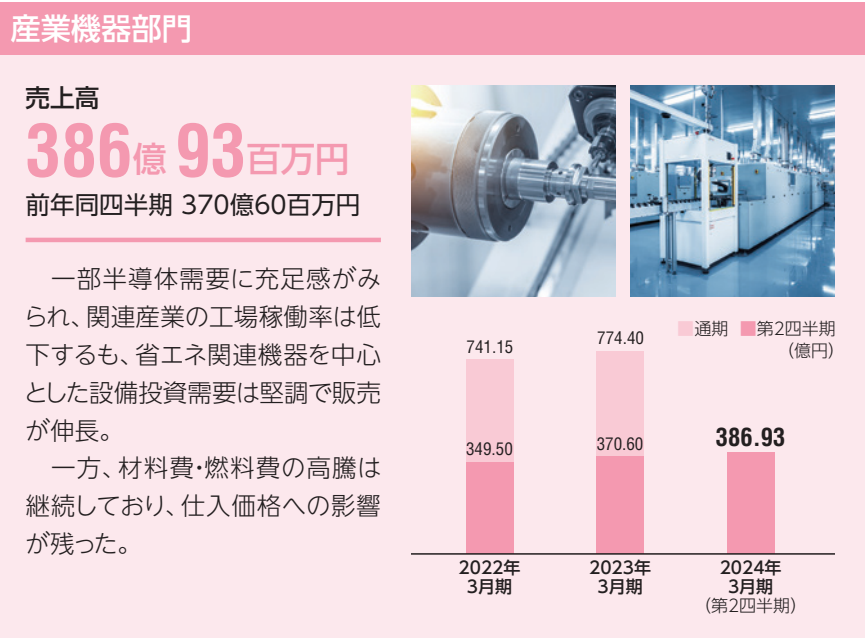
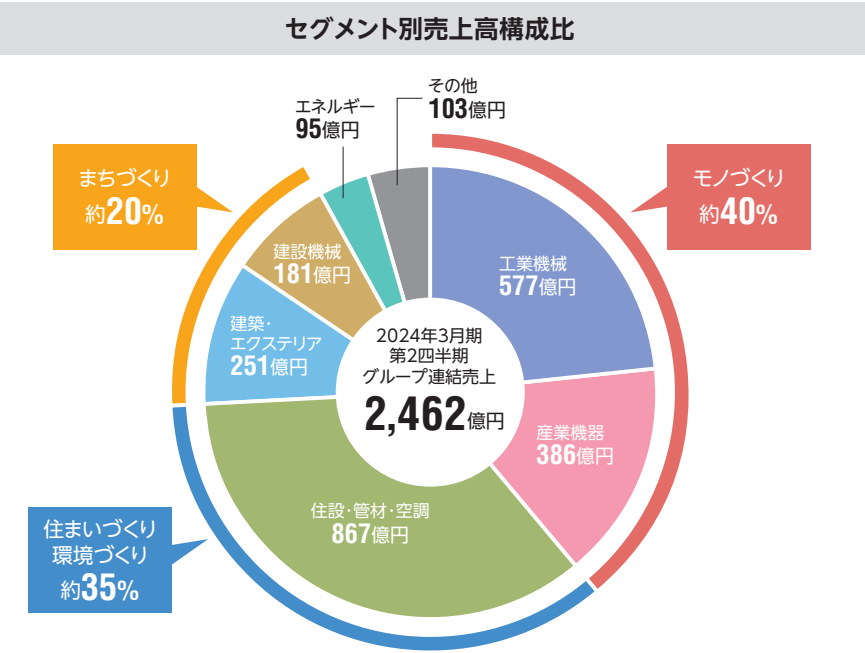
株主の皆様におかれましては、何卒相変わりがせぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

財務KPI		単位：億円(未満切り捨て)
	2024年3月期計画	
売上高※	5,230	
営業利益	154	
経常利益	164	
経常利益率	3.1%	
当期純利益	124	
自己資本利益率(ROE)	11.2%	
株主還元率	33%以上	
株主資本配当率(DOE)	3.5%以上	

※売上高は収益認識基準適用後の数値となります。

非財務KPI (CO ₂ 排出量以外の指標はユアサ商事単体を対象)	
	2024年3月期計画
CO ₂ 排出量※1	10%削減 (2023年3月期比)
女性管理職比率	2.0%
女性総合職比率	4.2%
女性総合職採用率	6.5%
男性育休および育児目的休暇取得率	80.0%
有給休暇取得率	65.0%
平均労働時間	1,940時間
マネジメント人材育成 ※研修プログラム受講人数(のべ)	250名
デジタル人材育成 ※当社独自プログラムの合格者	IT人材:100名※2

※1 当社グループのScope1、2に対する目標…2023年3月期実績 6,682(t-CO₂)
※2 IT人材…ITツールやデジタル技術を自らの業務に活かし、デジタル施策の実行ができる人材



全体図と定量計画

ビジネスモデルを変革し既存取引ネットワークを発展させることにより、
既存事業・成長戦略を国内外で拡大します。



財務KPI

単位：億円(未満切り捨て)

	2026年3月期計画
売上高*	5,760
営業利益	190
経常利益	200
経常利益率	3.4%
当期純利益	132
自己資本利益率(ROE)	11.8%
株主還元率	33%以上
株主資本配当率(DOE)	3.5%以上

※売上高は収益認識基準適用後の数値となります。

非財務KPI (CO₂排出量以外の指標はユアサ商事単体を対象)

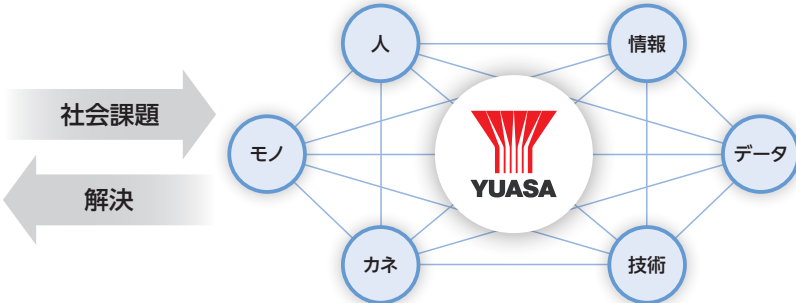
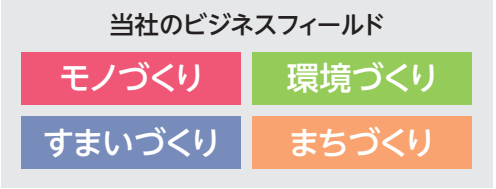
	2026年3月期計画
CO ₂ 排出量*1	30%削減 (2023年3月期比)
女性管理職比率	3.0%
女性総合職比率	6.0%
女性総合職採用率	12.0%
男性育休および 育児目的休暇取得率	90.0%
有給休暇取得率	70.0%
平均労働時間	1,920時間
マネジメント人材育成 ※研修プログラム受講人数(のべ)	370名
デジタル人材育成 ※当社独自プログラムの合格者	IT人材:600名*2 DX人材:40名*3

※1 当社グループのScope1、2に対する目標…2023年3月期実績 6,682(t-CO₂)
※2 IT人材…ITツールやデジタル技術を自らの業務に活かし、デジタル施策の実行
ができる人材
※3 DX人材…データ分析結果を活用し、マーケティングと経営戦略に特化した
知識により新たな企画立案を行い推進する人材

収益性の向上

「つなぐ」イノベーションによる社会課題の解決

「つなぐ」イノベーションにより、「人」「モノ」「カネ」に加え当社グループ・取引先ネットワークが有する「情報」「技術」「データ」等をつなぎ、社会課題を解決することで新たな価値を創出し、収益性の向上を実現します。



収益性向上に向けた取り組み

AI 外観検査装置 F[ai]ND OUT EX

▶解決する社会課題
検査工程の自動化・省人化

モノづくり

製造ライン上に設置し、ラインを流れる製品の中から不良品をAIによって瞬時に判別します。これまで熟練検査員に頼っていた製品検査の省力化を実現します。

▶ソリューションの特徴

F[ai]ND OUT EXは、良品のみで学習できるAIエンジンを搭載しており、これまでのAI学習で必要だった大量の不良品画像(教師データ)不要で外観検査を自動化・省人化できます。またカメラや照明、AI用パソコンなど必要なモノをワンパッケージで提供しており、既存の生産ラインへの設置も簡単に行えます。

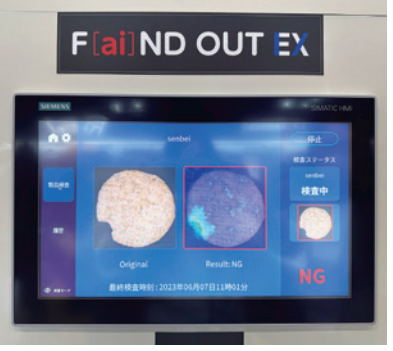
活用メリットと今後の展開

活用
メリット

形がいびつなものや欠けているもの、人の目では気づきづらい髪の毛の付着等も即時に判別可能です。

今後の
展開

食品に限らず、製造現場における外観検査を高精度で自動化可能です。既存ラインへのセットも簡単なため、あらゆる現場の省人化・省力化に役立ちます。



家庭用EV向け V2H機能付き門柱

▶解決する社会課題
CO₂削減&スマートライフの実現

すまいづくり

EV(電気自動車)の電力を家庭用として消費できるV2H(Vehicle to Home)機能を備えた宅配ボックス付き門柱を共同開発し提供しています。災害発生による停電時等非常用のみならず、電気料金が安い夜間に充電した電力を活用できるなど、エコでサステナブルな生活を実現します。

▶ソリューションの特徴

ガーデンエクステリアメーカー・タカショーとV2H機器メーカー・ニチコンの異業種メーカーをつなぎ、家と外構に溶け込む意匠性と郵便ポスト・宅配ボックス等を有する高い機能性を両立しています。



成長戦略の推進

成長戦略は「既存コア事業の拡大を目指す分野」と「新たな市場を創造する分野」から構成され、また各事業を「全社推進事業」と「エリアや組織別に推進を図る事業」に定義し、持続的な成長のために取り組みを強化します。

全社推進事業

コア事業の拡大を図る事業

海外事業

総合力を発揮し当社の強みを海外に展開

Growing Together 2026 進捗

海外展開を加速させるため、本年10月に「南アジアブロック」を新設しました。従来の本部別の縦割りを見直し地域戦略を統括するとともに、これまでの工業部門を中心とした展開から、住環境・建設部門を含めた当社グループの総合力を発揮する体制とすることで、タイを中心とした南アジア地域から海外事業の強化を図ります。

P9参照

取扱高 (単位: 億円)

2023年 3月期 298 2026年 3月期 650

グリーン事業

再エネ・省エネ提案を通じたカーボンニュートラル支援

Growing Together 2026 進捗

資源・エネルギー価格の高騰による需要増を捉えた、当社が強みを有する再生可能エネルギー関連商品(太陽光・蓄電池等)の提案強化に加え、省エネ・カーボンニュートラルに精通したワンストップコンサルティング組織による現場のカーボンニュートラル支援の取り組みを進めています。

売上高 (単位: 億円)

2023年 3月期 340 2026年 3月期 600

デジタル事業

AI・ロボティクス活用による現場の省人化・省力化

Growing Together 2026 進捗

当社グループのロボットエンジニアリング社(Sler)・コネクトームデザイン社(AIコンサルティング)との協業による現場のロボ・AI活用支援を推進するとともに、ローカル5G等の活用を通じたスマートファクトリー化支援などにより、労働人口の減少に対応する現場の省人化・省力化に貢献します。

売上高 (単位: 億円)

2023年 3月期 117 2026年 3月期 400

エリアや組織別に推進するターゲット市場・チャレンジ領域

新たな市場を創造する分野

介護・医療事業

Growing Together 2026 進捗

当社グループの知見・ノウハウを活かし、介護施設・医療機関の省力化・省人化支援や省エネ設備(空調・照明)の導入支援等を進めています。

58億円 250億円

新流通事業

Growing Together 2026 進捗

お取引先様をつなぐ情報プラットフォーム「Growing Navi」の提供を通じ、受発注業務のデジタル化支援とECビジネスの拡大を図っています。

また、当社は全国に5カ所の自社物流拠点を有しており、ロジスティクス機能の強化によるさらなる利便性の向上を進めています。

売上高 (単位: 億円)

2023年 3月期 177 2026年 3月期 250

シェアリング事業

Growing Together 2026 進捗

当社グループの有する業界最大のネットワークと豊富な品揃えで様々なニーズに対応しています。ネットレンタル事業「かりるねっと」の展開に加え、イベント制作・運営・レンタルなどの事業を手掛ける当社グループのユアサマクロス社の機能を最大限に活用し、レンタル資産の有効利用を推進しています。

売上高 (単位: 億円)

2023年 3月期 19 2026年 3月期 100

食品事業

Growing Together 2026 進捗

食品工場の省人化・省力化支援を目的に、AI技術による飲料異物検査装置、ラベルレス化に貢献するリライタブルレーザーシステム等を開発しました。

29億円 160億円

農業事業

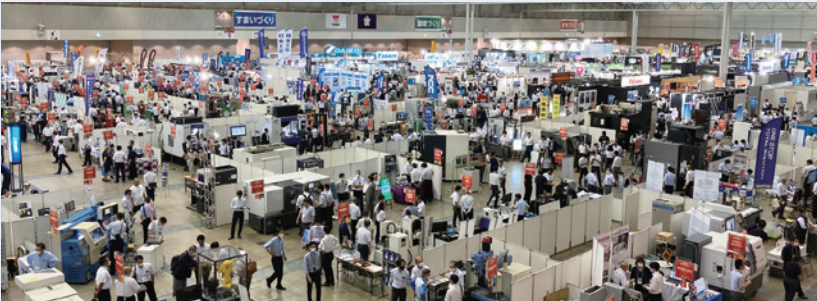
Growing Together 2026 進捗

不整地作業を効率化できるタイヤ式フォークリフト、無人作業にも対応する自走式4輪差動ロボットの取扱を開始。農業現場のスマート化を支援しています。

21億円 100億円

取引先ネットワークの拡大:国内

つなぐ グランドフェア 2023 開催報告



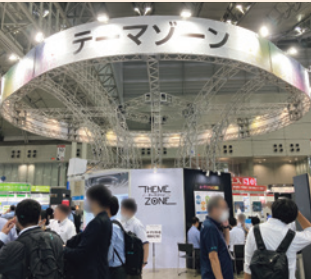
販売先様の会である「やまづみ会」様、仕入先様の会である「炭協会」様とともに、2023年7月から9月までの期間に、関東、東北、中部、関西、九州の5カ所において展示会「つなぐ グランドフェア2023」を実施いたしました。

地域	受注高実績	ご来場者実績
関東	1,026.0億円	16,214名
東北	107.4億円	6,731名
中部	257.0億円	11,375名
関西	301.0億円	11,828名
九州	111.0億円	8,288名
合計	1,802.4億円	54,436名

テーマゾーン

グランドフェアでは、各メーカーの展示ブースだけではなく、すこし先の未来を見据えたソリューションを一か所にまとめた「テーマゾーン」を設けています。

今年は、当社グループの「つなぐ」ソリューション紹介も合わせて、自動化、省力化、省エネ・再エネをはじめ、AIデジタル化相談やカーボンニュートラル対応相談カウンターをそれぞれ設け、多くのお客様に越越しいただきました。



展示会のDX

来場者情報取得システムの活用

グランドフェアでは、入場証の二次元バーコードを活用し独自に提供する来場者情報取得システムにより、ご来場者様の「属性情報(業種など)」「立ち寄ったブース」「滞在時間」等のデータを出展メーカー様と共有しています。データに基づいたアフターフォローの充実など、展示会のDX推進により効果的な販促活動に繋げる取り組みを実施しています。

環境に配慮した展示会の実現を目指す

サステナブルチャレンジ 未来に続くサステナブル(持続可能)な展示会を目指し「省エネ」「脱プラ」「ゴミ削減」にチャレンジしました。

※グランドフェア会場での使用電力により排出されたCO₂は当社保有のクレジットとオフセットしています。

例) プラスチック製の首下げホルダの廃止

従来



今年から

プラスチックホルダを廃止 首下げひもは環境に優しいコーン紐を使用

取引先ネットワークの拡大：海外

タイ市場をターゲットに、総合力を発揮し海外市場の拡大を図ります。

海外戦略：タイをターゲット市場として推進

▶「ミニユアサ」として 国内同様の総合力を発揮した展開へ

海外戦略は、市場規模及び成長性の大きいタイ市場をターゲットとして展開します。

タイは1974年の現地法人設立以降50年近くの実績を有する進出先で、これまでの工業中心の展開から「ミニユアサ」として住環境・建設を含む複数部門の展開で総合力を発揮し、事業の推進を加速させます。

▶営業、管理、施工人材を 現地拠点に配置し機能強化

タイ拠点の現地法人には営業・管理部門に加えて施工担当のスタッフを常駐させ、エンジニアリングを含めた拠点機能の強化を図ります。

海外戦略強化のため「南アジアブロック」を新設

国内同様の組織体制で地域戦略を統括、意思決定を迅速化

この10月に「南アジアブロック」を新設し、国内と同様の組織体制を構築しました。意思決定の迅速化により拠点戦略の策定・実行力を強化し、市場の変化に迅速に対応するとともに成功事例の他国への水平展開を通じ、業績のさらなる拡大に繋がります。

新社屋の建設（2024年）とタイブランドフェア開催（2025年）

タイの新しい拠点として、ショールーム機能を有する新社屋を建設します（2024年秋完成予定）。また、当社最大のプロモーションイベントである「ブランドフェア」の海外初開催（2025年2月）に向け、準備を進めています。



タイ新社屋の完成イメージ

風土改革

ガバナンス強化、人事改革などを通じ「つなぐ」イノベーションが常態化する企業風土を醸成します。

社外取締役を増員、女性役員登用増

当社は、2023年6月開催の定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、取締役及び監査役の選任を行いました。社外取締役は新任の2名を含め4名となり、従来より1名増員いたしました。また、新任の社外取締役を含め、女性役員は2名となりました。

社外取締役（新任）



平井 嘉朗

主な経歴

(株)イトーキ 代表取締役社長

主な兼職の状況

オープンワーキング(株) 代表取締役社長



光成 美樹

主な兼職の状況

(株)FINEV 代表取締役

(株)ヤマダホールディングス 社外取締役

(株)ソラスト 社外取締役

社外監査役（新任）



加城 千波

弁護士(第二東京弁護士会所属)

主な経歴

東京地方裁判所 調停委員

主な兼職の状況

アテナ法律事務所 共同代表

政策保有株式の縮減 (株式持ち合いの解消)に向けた取り組み

当社及び当社グループ会社が保有する政策保有株式については、取引金額や状況をモニタリングしたうえで、保有の合理性が認められなくなった銘柄についてはその縮減を図る方針としています。2023年3月期末時点での政策保有株式(みなし保有株式を含む)の連結純資産に占める割合は9.42%となっており、今後も定期的な見直しを通じ、保有株式の適正化を進めてまいります。

取締役会決議事項・付議基準の改定 (取締役会の監督機能の強化)

取締役会における基本的な経営戦略、経営計画ならびに監督機能に関する議論を充実させ、効率的な取締役会の運営を図るとともに、業務執行側への権限の拡大により機動的な業務執行を可能とする体制整備を目的に、取締役会における決議事項及び付議基準の一部改定を実施いたしました。

働きがい・働きやすさの向上を目指す 社内プロジェクト(YUASA PRIDEプロジェクト)

人事改革を目的とした全社員参加型のワークショップ「YUASA PRIDEプロジェクト」(右写真)を実施しています。働きがい・働きやすさを高めるための自由闊達な議論を通じ、社員エンゲージメントの向上を図るとともに、あるべき人事制度の検討に繋がっていきます。



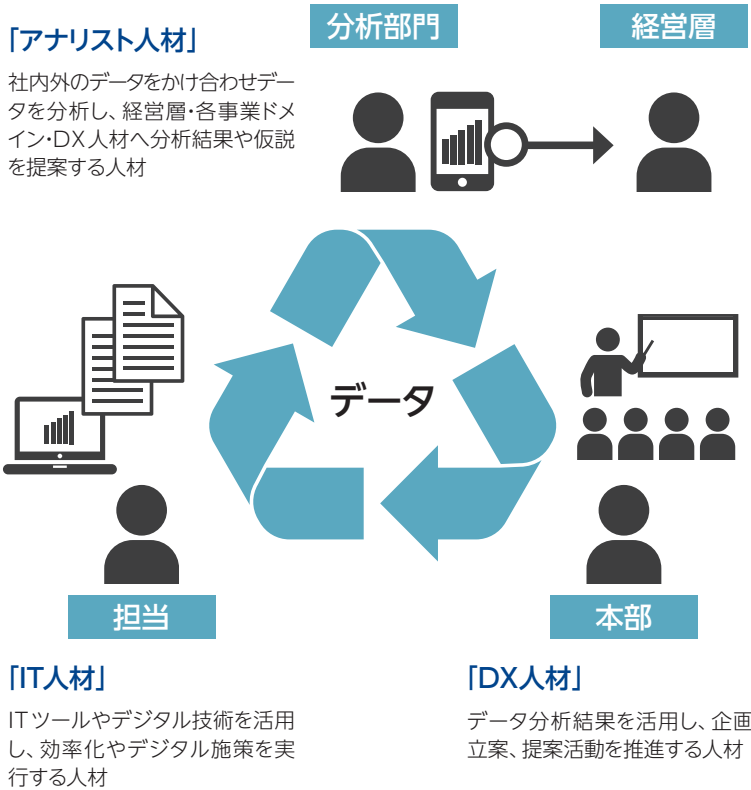
DX推進

「IT人材」、「DX人材」、「アナリスト人材」の育成とデータ利活用ができる基盤を構築し、「データ装備型商社」への変革を目指します。

DX人材の育成

「データ装備型の専門商社グループ」のあるべき姿として、データを活用したマーケットアウト型の営業戦略の実現を目指します。

2023年度より全社員を受講対象とした研修を開始しており、デジタル人材を育成するとともに、デジタルガバナンスの強化も並行して進めて行きます。



サステナビリティ推進

「自社グループ」と「事業」の両面で、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループにおける取り組み

●当社グループのCO ₂ 排出量(2023年3月期)			
Scope1&2	単体※	グループ会社※	合計
Scope1&2	2,257	4,425	6,682

※ 単体はユアサ商事のみ、グループ会社は子会社及び関連会社(持分法適用会社を除く)

2026年3月までにCO₂排出量を30%削減します(2023年3月期比)



- ・Scope3 CO₂排出量の削減に向けた取り組み
- ・社会課題解決ビジネスの推進(カーボンニュートラル推進ビジネス、レジリエンス&セキュリティビジネス、ほか)
- ・ステークホルダーへの取引方針&人権方針の周知

事業における取り組み

廃材を燃やさず活用するアップサイクル仕器



廃材を焼却せずに仕器として再利用できるセメント材を活用し、大手アイウェアメーカーにおいて不要になったメガネをアップサイクルし仕器として再利用する取り組みを展開。お取引先様のサステナビリティ推進を支援しています(写真は「JINS 小田原ダイナシティ店」の事例)。

ユアサ木材の社有林がJ-クレジット認証を取得



当社グループのユアサ木材が釧路地区に所有する社有林における森林整備活動が、国の「J-クレジット」認証を取得しました。CO₂削減に加え、間伐材等の未利用材の利活用の取り組みも進めていきます。

当社所属・蛭田みな美プロがJLPGAツアー「CAT Ladies 2023」で初優勝!

国内女子プロゴルフツアー(JLPGAツアー)に参戦する蛭田みな美プロ(当社所属)が、8月18~20日に大箱根カントリークラブにて開催されたツアー第24戦「CAT Ladies 2023」で優勝、2016年のプロ転向から8年目にして嬉しいレギュラーツアー初優勝を飾りました。

蛭田プロは福島県出身の26歳。高校在学中の2014年に「日本女子アマチュアゴルフ選手権」、2015年に「日本ジュニアゴルフ選手権」を制し、2016年にプロテスト合格。これまでレギュラーツアーでは2位が最高でした。同大会では2日目に首位タイに浮上、最終組スタートで迎えた最終日、プレーオフの末念願の初優勝に輝きました。

当社では、次世代を担うアスリート支援を通じた社会貢献を目指し、蛭田プロと所属契約を、同じくJLPGAツアーに参戦する田辺ひかりプロ、男女プロのサポートを行う栗永遠キャディとスポンサー契約を締結しています。引き続き、当社所属・契約アスリートへの温かいご声援をよろしくお願いいたします。



2023年8月25日付 日本経済新聞掲載紙面広告

ファンの皆様へ蛭田プロからのメッセージ(動画)



コーポレートサイトをリニューアルしました

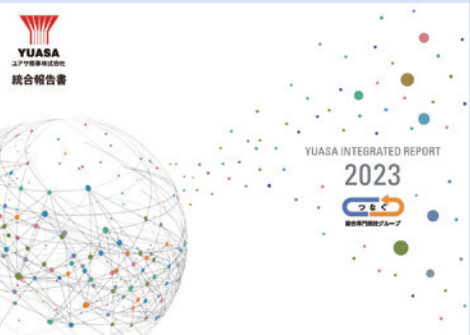


当社コーポレートサイトを10月末にリニューアルいたしました。会社情報に加え、ユアサの今がわかる「ピックアップソリューションズ」等最新情報を充実させ、英語・中国語にも対応しています。



<https://www.yuasa.co.jp>

2023年版 統合報告書を発行しました



2023年版の統合報告書を発行いたしました。中期経営計画「Growing Together 2026」で目指す姿を主軸とし、財務・非財務情報の両面から当社グループの中長期的な成長ストーリーをお伝えしています。



<https://www.yuasa.co.jp/ir/library/corporate-report/>

2024年3月期
第2四半期の
ポイント

売上高

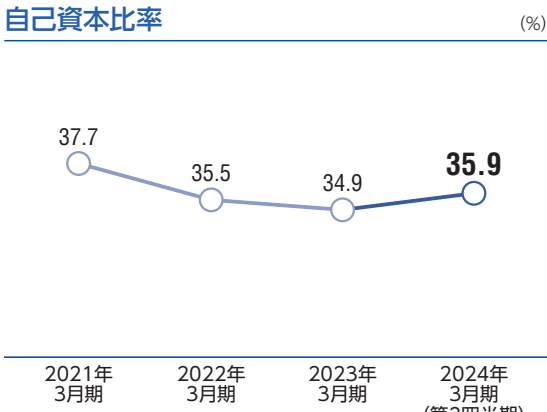
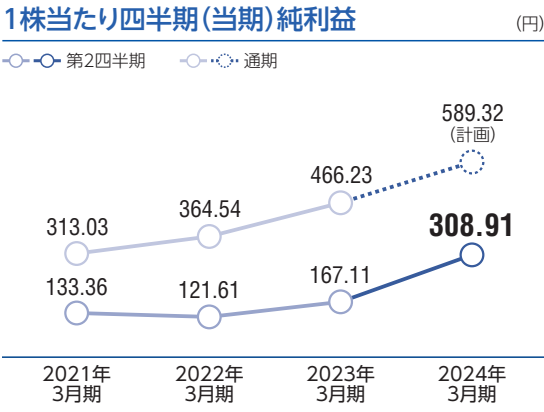
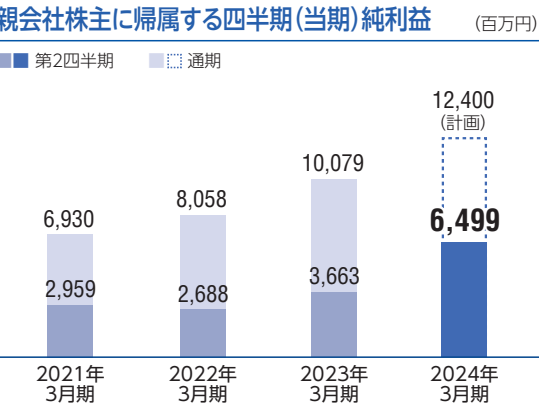
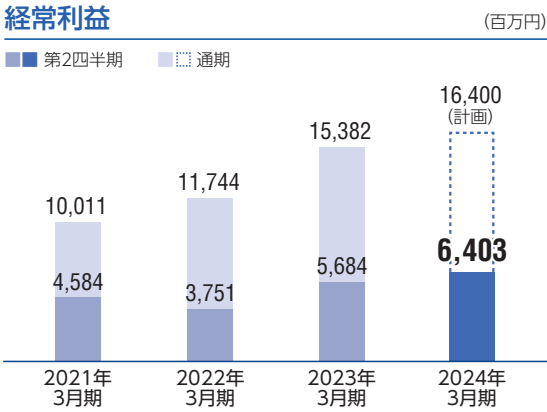
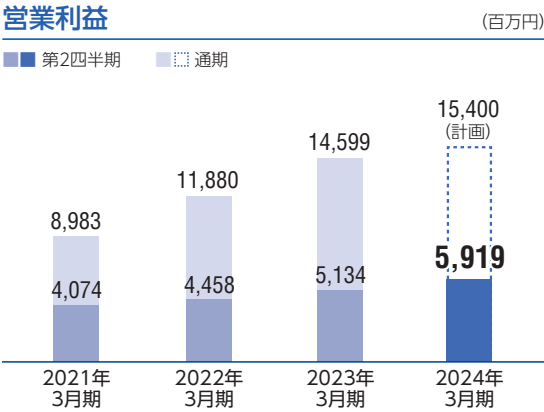
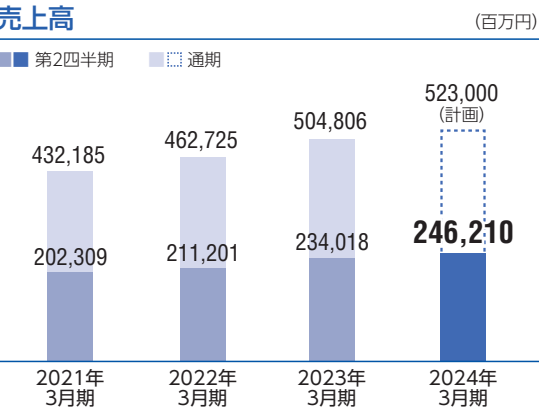
配当金

自己資本比率

工業分野では、自動車を中心に生産が持ち直し堅調な設備投資需要が続きました。建設・住宅分野では、公共・民間設備投資が堅調に推移しました。海外では、部品・資材の価格や人件費の上昇がみられましたが、米国や東南アジア諸国の景気は回復傾向となりました。この結果、売上高は、前年同四半期比5.2％増の**2,462億10百万円**となりました。

中間配当は、期初予想通り1株当たり86円とさせていただきました。また、最近の業績動向を踏まえ、期末配当については期初予想から10円増配となる1株当たり96円、中間配当と合わせた年間配当は**182円**を予定しております。

自己資本比率は、前期末の34.9％から1.0ポイントアップの**35.9％**となりました。



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降の数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

会社概要

商号	ユアサ商事株式会社 YUASA TRADING CO.,LTD.
本社	東京都千代田区神田美土代町7番地
創業	1666年(寛文6年)3月
設立	1919年(大正8年)6月25日
資本金	20,644百万円
従業員数	2,628名(連結) 1,186名(単体)

取締役及び監査役

名前	役職	管掌
田村 博之	代表取締役社長	兼 海外事業推進担当
佐野木晴生	代表取締役専務 経営管理部門統括	兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長
田中 謙一	専務取締役 営業部門統括 住環境マーケット事業本部長	兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長
濱安 守	取締役 工業マーケット事業本部長	兼 (株)国興取締役会長 兼 ユアサネオテック(株)代表取締役会長
大村 貴臣	取締役 建設マーケット事業本部長	兼 ユアサマクロス(株)代表取締役会長 兼 ユアサ木材(株)取締役 兼 富士クオリティハウス(株)取締役 兼 (株)丸建サービス 取締役 兼 ユアサ燃料(株)取締役
前田 新造	取締役(社外)	
木村 恭介	取締役(社外)	
平井 嘉朗	取締役(社外)	
光成 美樹	取締役(社外)	
古本 好之	監査役(常勤)	
前矛 威	監査役(常勤)	
本田 光宏	監査役(社外)	
加城 千波	監査役(社外)	

(注) 社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務しております。

国内ネットワーク

国内拠点	
31拠点 (8支社、13支店、10営業所)	
主な国内グループ会社	
産業機器	株式会社国興
	中川金属株式会社
	永井産業株式会社
工業機械	ユアサネオテック株式会社
	ユアサクオビス株式会社
住設・管材・空調	友工商事株式会社
	浦安工業株式会社
	株式会社マルボシ
	株式会社サンエイ
	株式会社高千穂
	フシマン商事株式会社
	ユアサマクロス株式会社
建設機械	富士クオリティハウス株式会社
	株式会社丸建サービス
エネルギー	ユアサ燃料株式会社
	ユアサプライムス株式会社
	ユアサ木材株式会社
その他	ユアサシステムソリューションズ株式会社

海外ネットワーク

主な海外グループ会社	
湯浅商事(上海)有限公司	中国
YUASA TRADING (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾
YUASA TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
YUASA ENGINEERING SOLUTION (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
PT. YUASA SHOJI INDONESIA	インドネシア
YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	マレーシア
YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC.	フィリピン
YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム
YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	インド
YUASA-YI, INC.	米国
YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ

株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	22,100,000株 (自己株式870,818株を含む)
株主数	7,562名
※単元株式数は100株であります。	

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,559	12.05
BNYM AS AGT/CLTS 10PERCENT	972	4.57
ユアサ炭協持株会	916	4.31
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	900	4.23
株式会社日本カストディ銀行	805	3.79
光通信株式会社	708	3.33
西部ユアサやまづみ持株会	702	3.30
東部ユアサやまづみ持株会	627	2.95
ユアサ商事社員持株会	522	2.46
オークマ株式会社	398	1.87

1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 当社は自己株式870千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(227千株)は含まれておりません。
4. 上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,559千株
株式会社日本カストディ銀行 805千株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.yuasa.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- (1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

新しい企業広告とキャッチコピーについて

つながる。ひろがる。響き合う。

ユアサ商事グループは
さまざまなモノやコトを「つなぐ」ことで社会課題の解決に挑戦しています

2023年4月からスタートした新中期経営計画「Growing Together 2026」では
「つなぐ」イノベーションが常態化する企業グループを目指しています
その想いをすべてのステークホルダーへお伝えするため
新しいキャッチコピーとアイコンを作成しました

当社グループが大切にしている「つながり」が
すべてのステークホルダーの中で縦横無尽に「ひろがり」
その想いが「響き合う」
そして、ミライをぐっと引きよせる

このような意志が込められています




動画配信のご案内

当社ホームページにて、2024年3月期第2四半期決算説明会の動画を公開しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.yuasa.co.jp/ir/index.html>

